



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スペースバリューホールディングス
コード番号 1448 URL https://www.svh.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 森岡 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部 IR広報部長

(氏名) 島田 英樹

TEL 03-5439-6070

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	85,481	△0.2	2,487	△40.4	2,865	△33.6	952	299.2
2019年3月期	85,666	—	4,176	—	4,314	—	238	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △599百万円 (-%) 2019年3月期 △1,602百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	27.11	27.05	3.8	3.4	2.9
2019年3月期	6.80	6.74	0.9	5.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △0百万円 2019年3月期 △138百万円

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2019年3月期の対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	79,331	24,507	30.8	695.16
2019年3月期	90,152	27,155	28.8	738.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,421百万円 2019年3月期 25,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,383	3,102	△8,853	4,126
2019年3月期	7,605	△9,845	4,624	7,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	26.00	26.00	924	382.5	3.3
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	529	55.3	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2019年3月期第2四半期までの実績はありません。

2. 2020年3月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。業績予想の算定が可能となった時点で、連結業績予想とあわせて公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）NBNS投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	35,556,584株	2019年3月期	35,556,584株
② 期末自己株式数	2020年3月期	223,468株	2019年3月期	241,961株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	35,123,375株	2019年3月期	35,092,212株

(注1) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間については、日成ビルド工業株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2018年10月1日から2019年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(注2) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2020年3月期 202,948株、2019年3月期 210,400株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年3月期 205,289株、2019年3月期 215,170株）

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	949	21.7	△518	—	△43	—	△101	—
2019年3月期	780	—	140	—	△519	—	△777	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△2.87	—
2019年3月期	△22.15	—

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2019年3月期の対前期増減率はありません。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,683	17,556	41.9	497.37
2019年3月期	48,551	18,709	38.3	526.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,472百万円 2019年3月期 18,602百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日成ビルド工業株式会社の連結財務諸表を引継いで作成しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2020年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	529百万円	529百万円

(注) 純資産減少割合 0.024

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、建設業界におきましても、同様に、公共工事、民間工事ともに底堅く推移いたしました。また、本感染症拡大の影響により民間建設投資において慎重な動きが見受けられるようになりました。

このような状況のなか当社グループは、新たな経営体制のもと、コーポレートガバナンス改革の推進、内部統制の再整備、内部監査機能の強化及びコンプライアンス体制の再構築・体系的教育等の再発防止策の遂行に全力を注ぎ信頼回復に努めるとともに、本業回帰を重要なテーマとして位置付け、その一つの施策として、ホテル開発事業など本業とは関連性が低く、結果としてグループ全体への相乗効果が見込めない資産の整理を実行いたしました。

上記のとおり、過去の企業体質と決別し、経営の透明性、健全性の再構築に向けて、この1年間、全身全霊を傾けて邁進してまいりました。加えて、当社グループの経営理念・ビジョンを刷新し、持続的な成長と社会から信頼され必要とされる会社の実現に向けて取り組み、企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は85,481百万円（前年同期比99.8%、185百万円減）となりました。また、システム建築事業における売上総利益の減少や駐車場運営・管理事業における減価償却費の増加に伴う売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費において再発防止策遂行にかかる費用計上等もあり、営業利益は2,487百万円（前年同期比59.6%、1,689百万円減）、経常利益は2,865百万円（前年同期比66.4%、1,449百万円減）となりました。さらに、前連結会計年度に減損損失を計上したホテル開発用地（京都市）につきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当連結会計年度中に売却できなかったことにより繰延税金資産を取り崩したものの、最終的に親会社株主に帰属する当期純利益は952百万円（前年同期比399.2%、713百万円増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では倉庫の建築が堅調に推移いたしました。事務所・工場の建築が低調に推移したこともあり売上高は31,925百万円（前年同期比93.7%、2,149百万円減）に留まりました。また、レンタル事業では、学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が増加いたしました。マンションのモデルルームが低調に推移したこともあり、売上高は13,085百万円（前年同期比98.8%、163百万円減）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は45,011百万円（前年同期比95.1%、2,312百万円減）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業ではビジネスホテル及び商業施設の立体駐車場の建築が増加いたしました。前連結会計年度において大型物件の売上計上の反動もあり、売上高は8,353百万円（前年同期比94.7%、471百万円減）となりました。また、メンテナンス事業ではリニューアル工事が増加した結果、売上高は2,467百万円（前年同期比107.2%、165百万円増）となりました。

一方、駐車場運営・管理事業では、国内は2020年3月末において駐車場は412件4,328台（366台純減）及び駐輪場は79件13,711台（1,080台純減）、海外は2020年3月末において駐車場298件130,492台（13,644台純増）と国内外合わせた運営台数が増加した結果、売上高は5,025百万円（前年同期比102.9%、142百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は15,845百万円（前年同期比99.0%、164百万円減）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事、建築工事及びマンションの大規模修繕工事が総じて堅調に推移したこともあり、売上高は21,181百万円（前年同期比115.1%、2,781百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストアやドラッグストアの開発を推進し賃料収入を積み上げたほか、当該開発物件の一部譲渡もありましたが、売上高は2,068百万円（前年同期比77.8%、590百万円減）に留まりました。なお、本業とは関連性が低く、結果としてグループ全体への相乗効果が見込めなかったホテル開発事業から撤退いたしました。その結果として売上高及び営業利益に与える影響はありませんでした。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の商業店舗に向けた着実な営業活動により売上高は1,374百万円（前年同期比107.9%、100百万円増）となりました。

なお、当連結会計年度の当社グループの受注及び売上の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システム建築事業	43,049	90.4	21,942	91.8
立体駐車場事業	6,380	52.5	6,660	59.9
総合建設事業	14,112	56.4	12,592	64.7
合 計	63,542	74.9	41,196	75.6

- (注) 1. 受注生産を行っていない立体駐車場事業におけるメンテナンス事業の定期点検及び駐車場運営・管理事業並びに不動産の売買、賃貸、仲介、管理及びコンサルティングを行う開発事業については、受注高に含めておりません。
2. 前連結会計年度以前に受注した工事において、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当連結会計年度の受注高にその増減額を含めております。
3. 上記の金額には消費税等は含めておりません。

② 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
システム建築事業 (百万円)	45,011	95.1
立体駐車場事業 (百万円)	15,845	99.0
総合建設事業 (百万円)	21,181	115.1
開発事業 (百万円)	2,068	77.8
ファシリティマネジメント事業 (百万円)	1,374	107.9
合 計	85,481	99.8

(注) 上記の金額には消費税等は含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、主にホテル開発計画の中止による開発用地の売却や流動資産の減少により、前連結会計年度末と比べ10,820百万円減少し、79,331百万円となりました。

(負債)

負債合計は、主に長期及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ8,172百万円減少し、54,824百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金と非支配株主持分の減少により、前連結会計年度末と比べ2,648百万円減少し、24,507百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は30.8%（前連結会計年度末は28.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ3,401百万円減少し4,126百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,383百万円(前年同期比31.3%)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益(2,608百万円)、減価償却費の計上(3,873百万円)があったものの、仕入債務の減少(2,617百万円)、法人税等の支払(1,506百万円)など、キャッシュ・フローの減少要因が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,102百万円(前連結会計年度は9,845百万円の使用)となりました。これは、主にホテル開発用地の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,853百万円(前連結会計年度は4,624百万円の獲得)となりました。これは、主に借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第1期 2019年3月期	第2期 2020年3月期
自己資本比率(%)	28.8	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.2	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により極めて厳しい状況が当面続くものと見込まれます。また、建設業界におきましても、景気先行きの不確実性下における民間建設投資の抑制懸念など予断を許さない経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、本感染症拡大の影響を見極め適時適切な対応を図るとともに、本業回帰を重要なテーマとした具体的な成長戦略を描き、当社グループの持続的な成長と社会から信頼される必要とされる会社の実現に向けて取り組んでまいります。一方で、当連結会計年度中において再発防止策における改善テーマ全ての制度設計が完了し運用開始いたしました。これら再発防止策を当社グループの隅々にまで浸透させることや更なる経営の透明性や健全性を高めることを継続して取り組み、攻めと守りとの両輪のバランスをとることで、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,655	4,245
受取手形・完成工事未収入金	23,639	23,584
レンタル未収入金	4,655	6,094
販売用不動産	1,350	2,080
仕掛販売用不動産	435	—
未成工事支出金	2,313	1,625
その他のたな卸資産	969	962
その他	1,884	1,326
貸倒引当金	△250	△87
流動資産合計	42,653	39,832
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	3,250	3,069
建物・構築物(純額)	5,479	5,575
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,062	4,020
土地	14,749	8,895
リース資産(純額)	708	1,552
建設仮勘定	318	345
有形固定資産合計	28,569	23,459
無形固定資産		
のれん	3,250	2,852
その他	1,802	1,566
無形固定資産合計	5,053	4,418
投資その他の資産		
投資有価証券	11,556	9,496
繰延税金資産	480	622
その他	2,082	1,914
貸倒引当金	△243	△413
投資その他の資産合計	13,875	11,620
固定資産合計	47,498	39,499
資産合計	90,152	79,331

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,905	17,288
短期借入金	5,927	3,256
1年内返済予定の長期借入金	3,943	3,898
リース債務	314	1,116
未払法人税等	1,223	818
未成工事受入金	1,338	1,121
レンタル前受収益	4,104	3,721
工事損失引当金	127	40
完成工事補償引当金	235	256
役員賞与引当金	59	52
役員株式給付引当金	7	15
賞与引当金	670	735
株主優待引当金	21	24
その他	2,618	2,956
流動負債合計	40,495	35,301
固定負債		
長期借入金	18,207	15,123
リース債務	843	880
繰延税金負債	1,000	1,005
役員退職慰労引当金	45	34
役員株式給付引当金	46	44
退職給付に係る負債	1,877	1,928
その他	479	506
固定負債合計	22,501	19,522
負債合計	62,996	54,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,259	2,331
利益剰余金	12,361	13,313
自己株式	△452	△428
株主資本合計	22,168	22,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	2,504
為替換算調整勘定	63	△200
退職給付に係る調整累計額	△84	△99
その他の包括利益累計額合計	3,759	2,204
新株予約権	107	83
非支配株主持分	1,118	2
純資産合計	27,155	24,507
負債純資産合計	90,152	79,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	69,759	70,327
レンタル売上高	13,248	13,085
開発事業売上高	2,658	2,068
売上高合計	85,666	85,481
売上原価		
完成工事原価	59,551	60,511
レンタル売上原価	10,456	10,811
開発事業売上原価	2,237	1,684
売上原価合計	72,245	73,007
売上総利益		
完成工事総利益	10,208	9,816
レンタル総利益	2,791	2,273
開発事業総利益	421	384
売上総利益合計	13,421	12,474
販売費及び一般管理費	9,244	9,986
営業利益	4,176	2,487
営業外収益		
受取利息	38	20
受取配当金	407	502
賃貸不動産収入	38	37
仕入割引	23	22
その他	247	214
営業外収益合計	755	798
営業外費用		
支払利息	199	267
賃貸不動産原価	18	14
シンジケートローン手数料	54	4
貸倒引当金繰入額	87	2
持分法による投資損失	138	0
その他	119	131
営業外費用合計	617	421
経常利益	4,314	2,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	126
新株予約権戻入益	—	18
投資有価証券売却益	15	—
債務免除益	11	—
その他	—	2
特別利益合計	57	146
特別損失		
固定資産売却損	3	25
固定資産除却損	31	23
減損損失	2,968	215
貸倒引当金繰入額	—	0
投資有価証券評価損	—	1
事業整理損	—	126
特別調査費用	324	—
その他	19	10
特別損失合計	3,347	403
税金等調整前当期純利益	1,024	2,608
法人税、住民税及び事業税	1,541	1,196
法人税等調整額	△749	418
法人税等合計	791	1,615
当期純利益	233	993
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	40
親会社株主に帰属する当期純利益	238	952

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	233	993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,854	△1,315
為替換算調整勘定	6	△262
退職給付に係る調整額	12	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△1,835	△1,592
包括利益	△1,602	△599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,635	△603
非支配株主に係る包括利益	33	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,002	3,079	13,534	△304	23,311
当期変動額					
剰余金の配当			△1,411		△1,411
親会社株主に帰属する 当期純利益			238		238
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		24	31
株式移転による増減	△2	173		△171	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2	180	△1,173	△147	△1,142
当期末残高	7,000	3,259	12,361	△452	22,168

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,673	57	△97	5,633	108	1,031	30,084
当期変動額							
剰余金の配当							△1,411
親会社株主に帰属する 当期純利益							238
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
株式移転による増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,892	6	12	△1,873	△0	87	△1,786
当期変動額合計	△1,892	6	12	△1,873	△0	87	△2,929
当期末残高	3,780	63	△84	3,759	107	1,118	27,155

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,259	12,361	△452	22,168
当期変動額					
剰余金の配当		△924			△924
親会社株主に帰属する 当期純利益			952		952
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		23	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△928	952	23	47
当期末残高	7,000	2,331	13,313	△428	22,216

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,780	63	△84	3,759	107	1,118	27,155
当期変動額							
剰余金の配当							△924
親会社株主に帰属する 当期純利益							952
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,276	△264	△14	△1,555	△24	△1,116	△2,695
当期変動額合計	△1,276	△264	△14	△1,555	△24	△1,116	△2,648
当期末残高	2,504	△200	△99	2,204	83	2	24,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,024	2,608
減価償却費	2,372	3,873
減損損失	2,968	215
のれん償却額	203	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	65
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△10
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△9	20
工事損失引当金の増減額(△は減少)	109	△86
受取利息及び受取配当金	△446	△523
支払利息	199	267
固定資産除却損	31	23
売上債権の増減額(△は増加)	△1,582	△1,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,458	399
仕入債務の増減額(△は減少)	4,383	△2,617
未成工事受入金の増減額(△は減少)	364	△225
レンタル前受収益の増減額(△は減少)	318	△383
その他	95	1,143
小計	8,672	3,635
利息及び配当金の受取額	447	524
利息の支払額	△195	△270
法人税等の支払額	△1,320	△1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,605	2,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,042	△2,688
有形固定資産の売却による収入	378	5,980
無形固定資産の取得による支出	△151	△153
投資有価証券の取得による支出	△418	△33
投資有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の売却による収入	668	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,504	—
貸付けによる支出	△152	△14
その他	76	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,845	3,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,255	△2,680
長期借入れによる収入	11,430	1,638
長期借入金の返済による支出	△3,303	△4,589
社債の償還による支出	△550	—
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△287	△1,407
配当金の支払額	△1,408	△925
非支配株主への配当金の支払額	△1	△41
非支配株主への払戻による支出	—	△848
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,624	△8,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,380	△3,401
現金及び現金同等物の期首残高	5,147	7,528
現金及び現金同等物の期末残高	7,528	4,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日成ビルド工業株式会社

株式会社システムハウスアールアンドシー

株式会社NB建設

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社NBネットワークスは、同じく連結子会社である日成ビルド工業株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、NBNS投資事業有限責任組合は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

EXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN. BHD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

該当事項はありません。

(関連会社)

PCC-1 NISSEI TIC AUTO PARKING JOINT STOCK COMPANY

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社3社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内子会社及び在外子会社1社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル用建物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当連結会計年度において翌連結会計年度に利用が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しています。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産(純額)」が1,044百万円、流動負債の「リース債務」が837百万円、固定負債の「リース債務」が227百万円、それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかなる場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解 (注1-2) の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の耐用年数の変更)

当社の一部在外連結子会社は、有形固定資産「機械、運搬具及び工具器具備品」に含まれる駐車場設備について、当連結会計年度より、従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が116百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ116百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、当社取締役及び日成ビルド工業株式会社取締役を対象とする株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において180百万円及び202千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成された5つを報告セグメントとしております。

「システム建築事業」はシステム建築工事の請け負い及び建物のレンタルを行っております。

「総合建設事業」はシステム建築工事以外の一般土木建築工事を請け負っております。

「立体駐車場事業」は機械式及び自走式の立体駐車場の工事を請け負っているほか、点検・修理のサービス及び改修工事を行っております。

「開発事業」は不動産の開発、売買及び賃貸等を行っております。

「ファシリティマネジメント事業」は建築物及び関連施設の総合管理、メンテナンス等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	47,323	18,400	16,010	2,658	1,273	85,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	362	0	83	377	917
計	47,416	18,762	16,011	2,742	1,650	86,583
セグメント利益又は損 失(△)	5,247	922	951	306	△166	7,261
セグメント資産	34,232	13,583	13,039	9,744	253	70,852
その他の項目						
減価償却費	1,287	127	699	88	1	2,204
のれん償却額	—	34	169	—	—	203
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	742	3	1,765	2,790	1	5,303

(単位：百万円)

	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	85,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△917	—
計	△917	85,666
セグメント利益又は損 失(△)	△3,084	4,176
セグメント資産	19,299	90,152
その他の項目		
減価償却費	167	2,372
のれん償却額	—	203
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,536	9,839

(注) セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の余剰資金(現金預金)、連結子会社が所有する長期投資資金(投資有価証券)及び本社の土地建物等であります。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	45,011	21,181	15,845	2,068	1,374	85,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	167	82	76	319	753
計	45,118	21,349	15,928	2,144	1,694	86,234
セグメント利益又は損 失(△)	4,085	643	865	329	△127	5,796
セグメント資産	31,872	15,028	12,847	3,895	197	63,840
その他の項目						
減価償却費	1,293	163	2,122	63	1	3,644
のれん償却額	—	58	165	—	—	224
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,192	75	1,463	59	5	2,797

(単位：百万円)

	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	85,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△753	—
計	△753	85,481
セグメント利益又は損 失(△)	△3,309	2,487
セグメント資産	15,490	79,331
その他の項目		
減価償却費	229	3,873
のれん償却額	—	224
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	91	2,888

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の余剰資金(現金預金)、連結子会社が所有する長期投資資金(投資有価証券)及び本社の土地建物等であります。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

2. 前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	タイ	合計
25,493	2,935	140	28,569

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	タイ	合計
19,012	4,213	233	23,459

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,527	—	441	2,968

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	全社・消去	合計
減損損失	—	—	47	164	—	3	215

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「総合建設事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は34百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は554百万円であります。

「立体駐車場事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は169百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は2,695百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「総合建設事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は58百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は496百万円であります。

「立体駐車場事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は165百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は2,356百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	738.63円	695.16円
1株当たり当期純利益	6.80円	27.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.74円	27.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	238	952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	238	952
期中平均株式数(千株)	35,092	35,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	288	81
(うち新株予約権(千株))	(288)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、当該株式数は前連結会計年度において210千株、当連結会計年度において202千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該株式数は前連結会計年度において215千株、当連結会計年度において205千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。